

26年「経済センサスー基礎調査」 「商業統計調査」を実施します

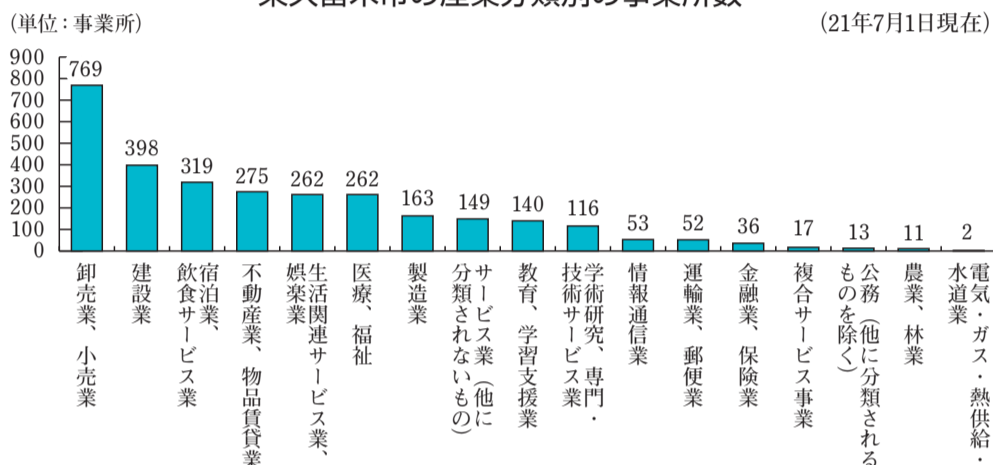
平成26年 7月1日 (火)
平成26年 経済センサスー基礎調査
商業統計調査

【経済センサスの結果から分かること】

市内の全事業所を産業分類別に見ると、事業所数、従業者数ともに卸売業、小売業が最も多くなっています。

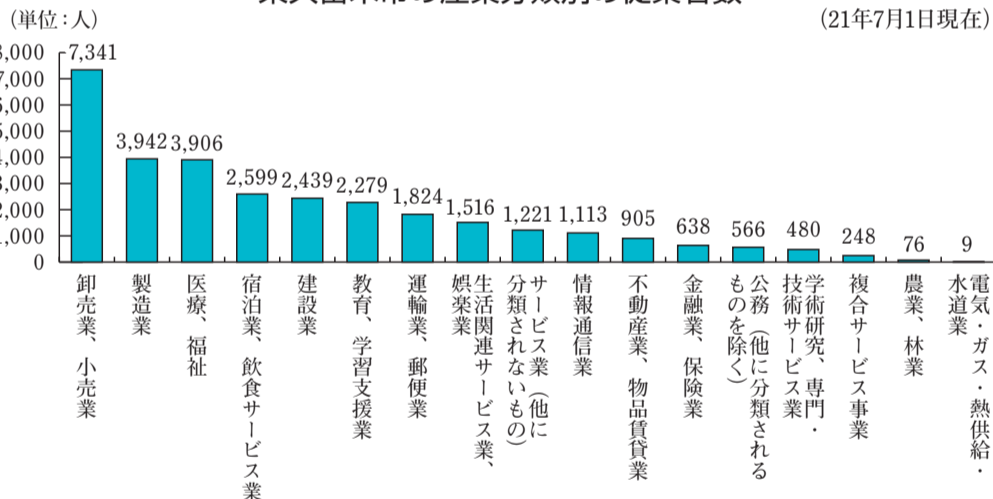
東久留米市の産業分類別の事業所数

(21年7月1日現在)



東久留米市の産業分類別の従業者数

(21年7月1日現在)



資料: 21年経済センサスー基礎調査 東京都結果報告

あなたの回答が日本経済の力になる! 調査へのご理解・ご協力をお願いします

この調査は、統計法に基づく報告義務のある重要な調査で、7月1日現在を調査期日として一体的に実施します。

【調査の対象】

全ての事業所および企業が対象となります(個人経営の農林漁業などを除く)。

【調査の方法】

都知事が任命した統計調査員が、6月から全ての事業所および企業の開設・廃業などの確認を行います。

支社などを有する事業者については、6月末までに総務省および経済産業省が委託した民間事業者が郵送により調査票を配布、回収します。

支社などのない単独事業所および新設事業所については、6月23日(月)から統計調査員が調査票を配布し、7月1日(火)から記入済みの調査票を回収に伺います。

また、今回から一部の事業所を除き、パソコンを使用してオンライン回答ができます。

【調査の内容】

全ての事業所および企業について、事業所の名称、電話番号、所在地、従業者数、年間総売上(収入)金額などを調査します。

また、商業(卸売業・小売業)を営む事業所固有の調査項目として、年間商品販売額、売場面積、営業時間、年間商品仕入額などを調査します。

【調査票の管理】

回答いただいた調査票の記入内容は、統計法によって厳重に保護され、統計を作成・分析する目的以外(例えば徴税資料など)に使用することは絶対にありませんので、安心して提出してください。

【調査結果の利用】

経済センサスの調査結果は、社会経済の発展を支える基礎資料として利用されるほか、東日本大震災の復興に向けた施策の基礎資料としても活用されます。

また商業統計調査結果は、行政施策上での利用や、企業・研究機関などでの市場分析・需要予測などを行う際のデータとして利用されます。

詳しくは企画経営室総務課統計調査担当☎470・7714へ。

かたり調査に注意!

この調査を装った不審な訪問者や、不審な電話・電子メールなどに注意してください。調査員は、必ず調査員証を身に付けていますので、確認してください。



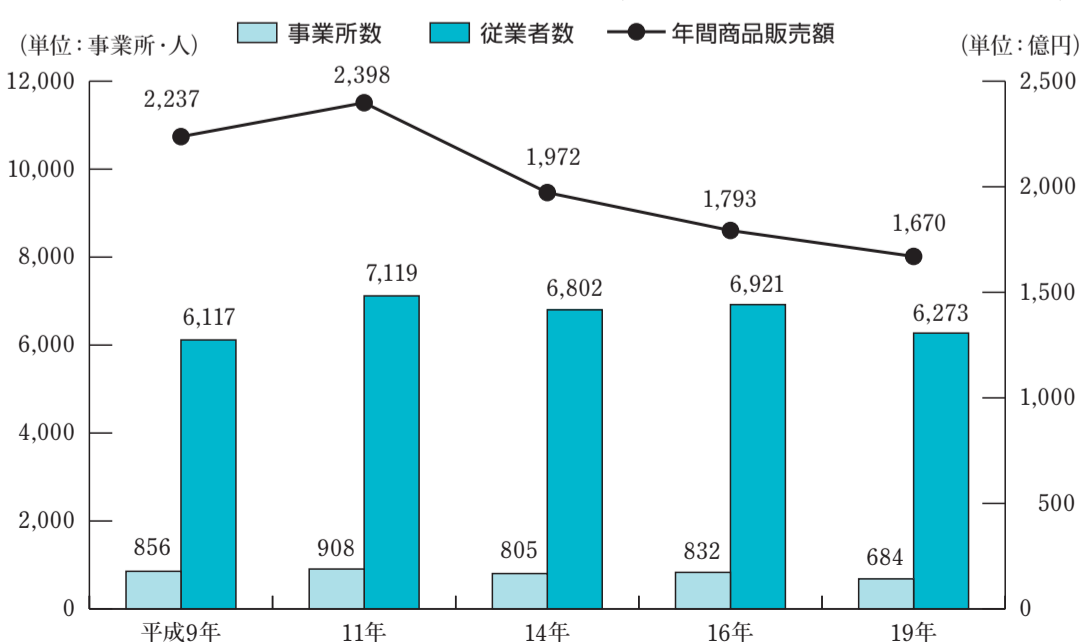
経済センサスキャラクター

【商業統計調査の結果から分かること】

19年の商業(卸売業・小売業)事業所数は、684事業所(対16年比17.8%減)、従業者数は6,273人(同9.4%減)、年間商品販売額は1,670億円(同6.9%減)でした。9年以降の推移を見ると、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに11年をピークに減少傾向となっています。

東久留米市の商業事業所数、従業者数および年間商品販売額の推移

(各年6月1日現在、ただし11年は7月1日現在)



資料: 商業統計調査 東京都結果報告

【問い合わせ先】

調査票の記入方法など、調査に関する問い合わせ=平成26年経済センサスー基礎調査・商業統計調査コールセンター☎0120・0701・70(通話無料)
※050から始まるIP電話など、上記電話番号に接続できない場合は、☎050・3786・5939(有料)。

【ご注意】受け付けは6月1日(日)~7月31日(木)の午前9時~午後8時です

約束時間の変更など、調査員に関する問い合わせ=午前8時半~正午、午後1時~5時に、企画経営室総務課統計調査担当☎470・7714へ

《号の主な内容》

- ・スポーツセンターにネーミングライツを導入しました
- ・特約保養施設・元気回復施設をご利用ください
- ・「高齢者救急情報シート」を作成しました
- ・講演会「ひがしくるめ今昔」を開催します

7面 4面 3面 2面